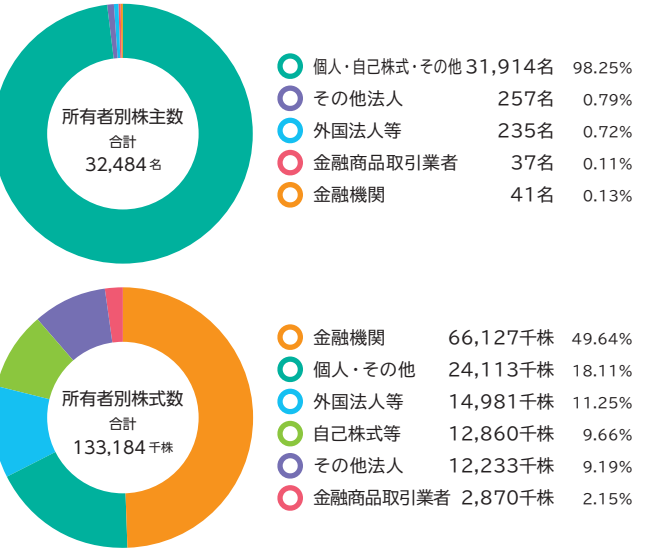


株式情報/会社情報（2023年10月31日現在）

■株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	133,184,612株（自己株式 12,859,015株を含む）
株主数	32,484名

■株式分布状況



■会社概要

会 社 名：クミアイ化学工業株式会社
設立年月日：1949年6月20日
資 本 金：4,534百万円
事 業 内 容：殺虫剤・殺菌剤・除草剤などの農薬の製造・販売
有機中間体・アミン硬化剤等の化成品の製造・販売
従 業 員 数：2,124名（連結）（2023年10月31日）
本 社 所 在 地：〒110-8782 東京都台東区池之端一丁目4番26号

■大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
全国農業協同組合連合会	26,527	22.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	12,532	10.41
農林中央金庫	5,517	4.58
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,997	4.15
共栄火災海上保険株式会社	4,480	3.72
静岡県経済農業同組合連合会	2,770	2.30
SMBC日興証券株式会社	1,948	1.61
日本曹達株式会社	1,928	1.60
THE BANK OF NEW YORK 133652	1,672	1.39
第一生命保険株式会社	1,660	1.38

（注）1. 持株数、持株比率は表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式12,859,015株を保有しておりますが上記の大株主から除いております。
3. 持株比率は、自己株式（12,859,015株）を控除して計算しております。



本社 東京都台東区池之端一丁目4番26号 ※この株主通信に関するお問合せは下記までお願いいたします。

広報課 03-3822-5036

株式メモ

事 業 年 度：11月1日から翌年10月31日まで

定時株主総会：毎年1月中

株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先（郵送先）：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

基 準 日：定時株主総会については10月31日、その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日

公 告 の 方 法：電子公告により行う公告掲載URL
<https://www.kumiai-chem.co.jp/>
（但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。）

株式に関するお手続き等について
当社株式のお手続き窓口とお問合せ先は次のとおりです。

お手続き窓口およびお問合せ先

- まだ受け取っておられない配当金の受領に関するお手続きおよびそのご照会
- 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 株主名簿にご登録の配当金受取方法に関するご照会
- 株主さま宛郵便物等の発送と返戻に関するご照会
- 特別口座に関する各お手続きおよびそのご照会

お手続き窓口 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店の窓口

お問合せ先 三菱UFJ信託銀行株式会社
各種お問合せ **0120-232-711**

インターネットによるダウンロード <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- お取引の証券会社等に開設されている振替口座に預託されている当社株式に関する単元未満株式買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続き
- 上記の各お手続きに関するご照会

お取引口座を開設されている証券会社等にてお手続き又は、お問合せをお願いします。

アンケート結果について
2023年中間期株主通信では、アンケートにご協力いただき大変ありがとうございました。
アンケート結果につきましては、2月中に当社コーポレートサイトでの公開を予定しております。

IR情報を当社コーポレートサイトでご覧になれます。
<https://ir.kumiai-chem.co.jp/ja/index.html>
クミアイ化学IR



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。

こちらのPDFデータは制作した印刷物に掲載したものです。

Letter

第75期 株主通信 2022年11月1日 → 2023年10月31日 vol.12

Top Message

ビジョンの実現に向け、
新中期経営計画を推し進める

新中期経営計画 KUMI STORY 2026

Create the Future ～できる。をひろげる～

新化学研究所ShIP紹介

最先端の化学研究所が本格稼働
研究開発の中核として
成長戦略を支える重要な拠点

Business Topics

中期経営計画の進捗



証券コード 4996

ビジョンの実現に向け、 新中期経営計画を推し進める

前中期経営計画の
総括をお願いします。

事業戦略で掲げた目標を達成

2021年度から2023年度にかけての前中期経営計画では、20~30年後の当社グループの「あるべき姿」を設定し、この実現に向けた事業戦略を策定しました。そして、この3年間で「事業領域拡大のための種まき」の時期と位置付け、M&Aをはじめ、新たな研究所の建設や工場の生産設備の増強などの積極的な設備投資等、さまざまな取り組みを実施し、掲げた具体的な目標を総じて達成できたと考えています。

加えて、サステナビリティ経営に向けた取り組みも本格的に開始しており、サステナビリティ基本方針を制定し、組織の整備など基盤強化を進めるとともに、従来のマテリアリティ(重要課題)を全面的に見直し、各マテリアリティに対するKPIを設定しました。

代表取締役 社長

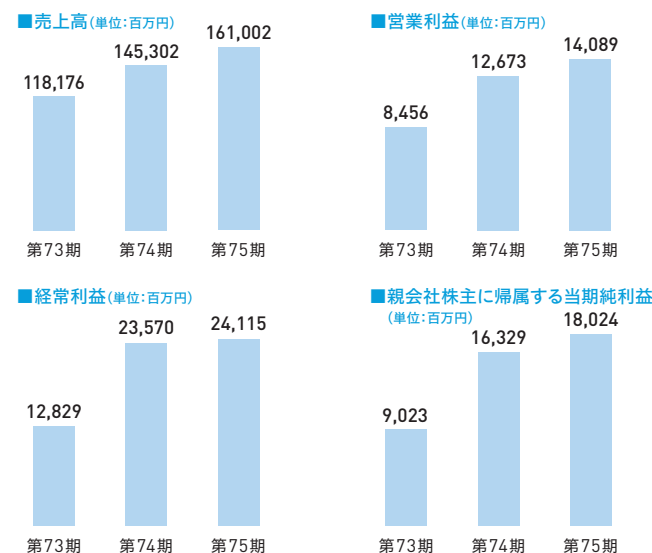
高木 誠



第75期を振り返っていかがでしたか？

前年実績を上回る増益に

前中期経営計画の最終年度である2023年度は、半導体需要の回復が遅れ化成品事業が不調であったものの、農業及び農業関連事業が好調に推移したことで、前年比で増収増益となりました。一方、6月に発表した業績予想との比較では、農業の世界的な流通在庫圧縮の動きが加速したことに加え、原燃料価格が高い水準で推移したことで、売上高と営業利益は業績予想を下回りました。なお、当期純利益については、為替が想定よりも円安で推移したことで、業績予想よりも増益となりました。



具体的な成果や課題は？

最終年度の目標を2年目で達成

この3年間は、新型コロナウイルス感染拡大や世界情勢の目まぐるしい変化など、不透明な事業環境の影響を受けながらも、畑作用除草剤アクシーブが大きく成長したことなどにより、中期経営計画最終年度の目標としていた連結売上高1,260億円、営業利益98億円、ROE7.3%を2年目である2022年度で達成することができました。

一方、化成品事業については、半導体市場での在庫調整の影響などを受け、主力製品の需要が減少し、中計3年目の売上目標は未達となりました。化成品事業を第2の柱に育成するための施策の実践が今後の課題となります。

新中期経営計画への 意気込みをお聞かせください。

今後の成長のための基盤強化・拡大の期間

新中期経営計画は、当社グループが目指す「あるべき姿」を実現するため、前中期経営計画でまいた種を発芽させ、より具体的な形に育成し、今後の成長ステージに進めるための基盤強化・拡大の期間と位置付けており、ビジョンである「Create the Future 〜できる。をひろげる〜」には、この意味も込められています。当社では、「あるべき姿」の実現に向けて取り組むべきマテリアリティの中から7つの課題を選抜し、新中期経営計画の重要方針として設定しました。

新中期経営計画においても引き続きアクシーブが主力製品として事業を牽引することになりますが、さらなる事業拡大には、アクシーブに続く新剤の開発と化成品事業の最大化が重要な課題となります。2023年秋に稼働を開始した新化学研究所ShIP※は、まさにこれらの課題に取り組んでいくための基軸になると考えています。

新中期経営計画における数値目標を達成するとともに、重要方針を着実に実行し、100年企業としての当社グループのあるべき姿の実現に向け邁進してまいります。

※Shimizu Innovation Park の略称

人財戦略の目指す方向性や 取り組みは？

従業員エンゲージメントを高める仕組みづくり

当社では、これまでも「人財」が企業の持続的成長に欠かせない重要なファクターと捉え、従業員の賃金の改善、ワークライフバランスの推進、働きやすい職場環境作りなどを行ってきました。

これらの取り組みを一層強化すべく、新中期経営計画では、重要方針の一つとして初めて「人財の育成／人的資本の考え方をベースにした人財戦略」を掲げ、人的資本経営を実践していきます。具体的な施策として、新中期経営計画のスローガンである「『夢』と『幸せの三角形』」に沿った人財戦略ビジョンを打ち出すとともに、その実現に向けたアクション・プランとKPIを設定しました。

人財戦略ビジョンでは、「皆の幸せ」として従業員エンゲージメントを高めるため、「努力」を後押しする環境を整備し、「成果」を通じて達成感を得られる仕組みづくりを目指します。このビジョンの実現に向け設定したアクション・プランを実行し、それぞれのKPIを着実に達成していきます。

ステークホルダーへの メッセージをお願いします。

配当性向30%以上を新たな配当方針に

農業は、農業生産性の向上や農作物の安定供給を確保するためには欠かせない資材であり、世界共通の課題である食料問題の解決に貢献しています。当社グループは、事業の継続、拡大を通じて社会課題の解決に取り組むこと、世界の持続可能な農業を支えるメーカーとしての責務を果たしていきます。

新中期経営計画では、「『夢』と『幸せの三角形』」をスローガンとして掲げ、株主の皆さまをはじめとしたステークホルダーの幸せの拡大を目指しています。先に述べた従業員の賃金改定に加えて、株主還元のためのさらなる強化に向け、新中期経営計画期間中における配当性向の目標値として、「30%以上を安定して達成する」ことを設定しました。事業の持続的な成長に向けた投資とのバランスを取りつつ、株主還元施策を実施してまいります。引き続きご支援をお願いいたします。

新中期経営計画 KUMI STORY 2026

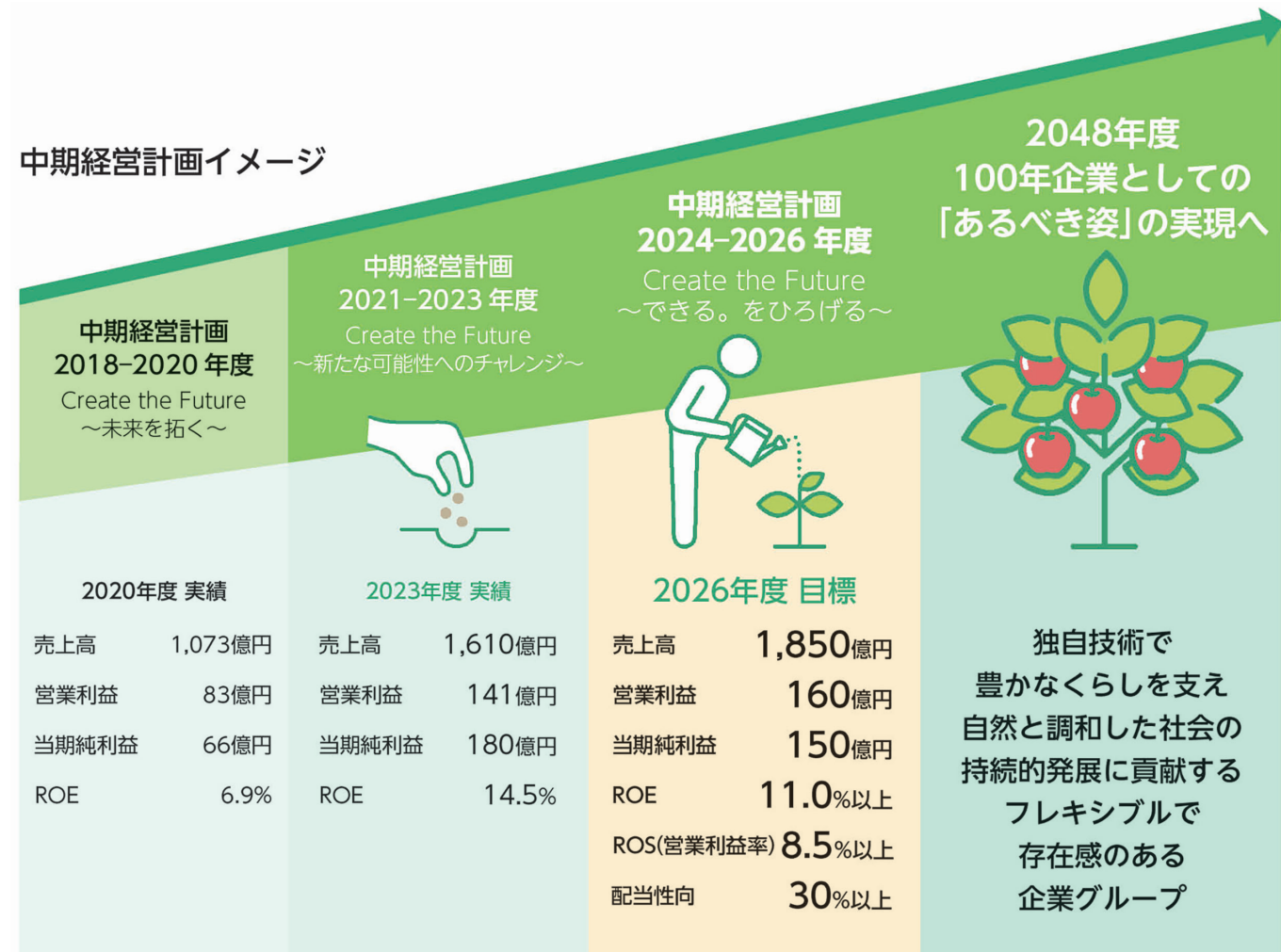
Create the Future ～できる。をひろげる～



新中期経営計画で目指すもの

新中期経営計画(2024-2026年度)の3年間は、事業領域拡大のための種まきを継続しながら、前中期経営計画期間中にまいた種を発芽させ、より具体的な形に育成し、今後の成長ステージに進めるための基盤強化・拡大の期間と位置付けています。

中期経営計画イメージ



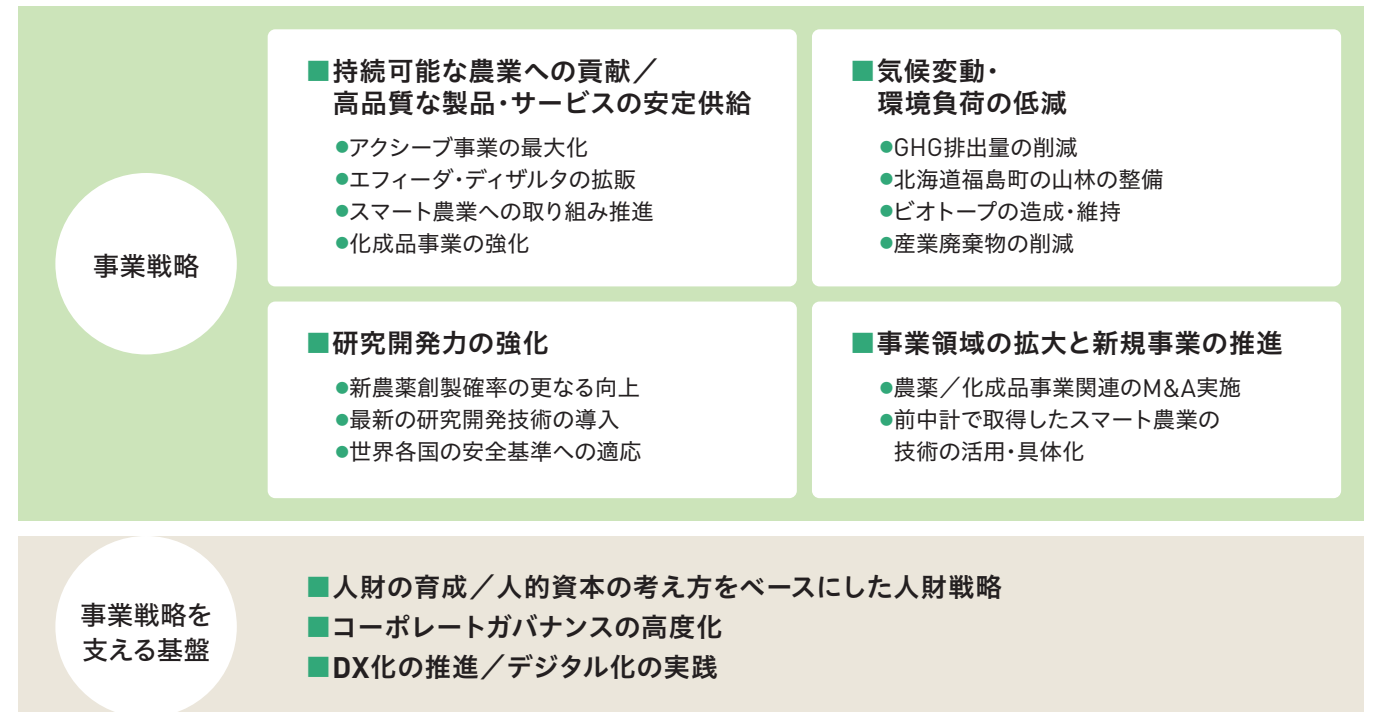
経営基本方針

革新的な技術開発、事業領域の拡大により、環境変化に対応可能な経営基盤を構築し、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスの提供を通じて、サステナブルな社会の実現に貢献できる企業集団を目指していきます。



重要方針

新中期経営計画期間中に取り組むべき7つの課題をマテリアリティから選抜し重要方針として設定しました。



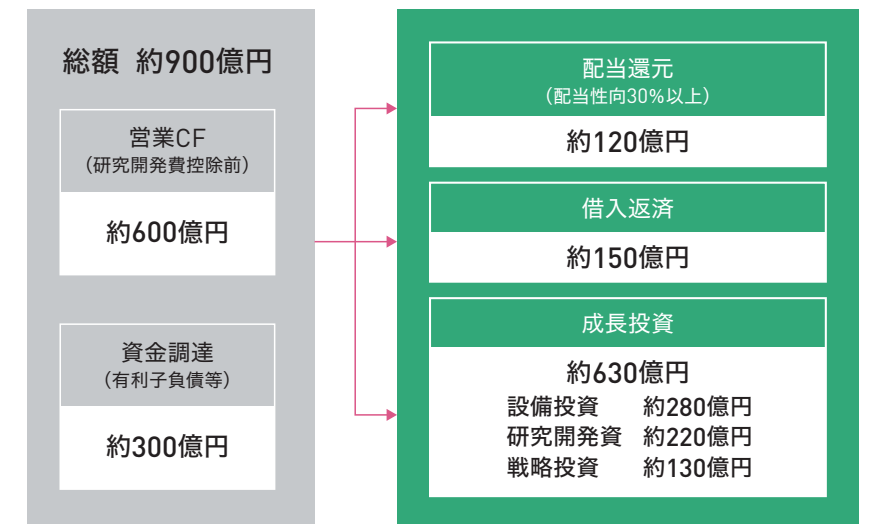
経営数値目標

2026年度の経営数値目標は、営業利益160億円、当期純利益150億円、株主資本利益率(ROE)11.0%以上、売上高営業利益率(ROS)8.5%以上。基幹剤である畑作用除草剤「アクシーブ」に加え、さらなる成長をけん引する製品の開発を推進し、事業の成長を図っていきます。

 資本政策

資本政策としては、積極的な投資を実施するとともに、財務体質の強化に向けた取り組みを推進します。将来の成長に向けた投資として3年間の設備投資は276億円、研究開発費は220億円を計画しています。また前中期経営計画よりも株主還元を強化し、配当性向の目標値を30%以上と設定します。

■新中期経営計画におけるキャピタルアロケーション想定(2024～2026年度)



〈2023年実績と2026年目標〉

	2023実績	2026目標
売上高	1,610億円	1850億円
営業利益	141億円	160億円
当期純利益	180億円	150億円
ROE	14.5%	11.0%以上
ROS	8.8%	8.5%以上 ※中長期目標は10%以上

	2021-23実績	2024-26計画
設備投資	243億円	276億円
研究開発費	163億円	220億円

	2026目標
配当 施策	配当性向 30%以上 収益動向を踏まえた株主への還元および 企業体質の強化と将来の事業展開に 備えるための内部留保などを総合的に 判断しつつ、安定した配当を継続して行う

最先端の化学研究所が本格稼働

研究開発の中枢として成長戦略を支える重要な拠点



化学研究所ShIPのコンセプト

2023年10月2日から、化学研究所Shimizu Innovation Park (ShIP)が本格的に稼働しました。これまで静岡県内に点在していた3つの化学系研究センター(創薬研究センター、製剤技術研究センター、プロセス化学研究センター)を統合し、当社創業の地である静岡市清水区に集約した最新・最先端の研究所です。化学研究所ShIPのコンセプトは、①想像力と自由な発想のた

めの環境、②たゆまぬ技術力向上と挑戦のための環境、③イノベーションの共有、④安全・安心、快適な職場環境、⑤ブランドイメージの向上の5つ。愛称の「ShIP」には、創業の地である清水から大海原への航海をイメージし、異なる分野の研究員が集い連携を強化することによるシナジーや新たなイノベーション創出への期待が込められています。

取り組む研究と目指す姿

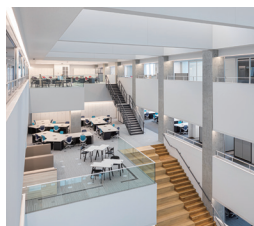
化学研究所ShIPは、生物科学研究所とともに研究開発の中枢として当社の成長戦略を支える重要な拠点となります。化学研究所ShIPおよび生物科学研究所では、新規化合物の探索合成、生物評価、製剤化、工業的製造法確立までの一貫した研究開発体制により、市場ニーズに即した独創的で、高付加価値の

製品開発を加速します。

農産物の安定供給や豊かな社会の実現のため、ShIPを中心とした研究体制の下で、サステナブルでESGに配慮した新農業や化学品の創製研究に取り組んでまいります。

ShIP 2つの特徴

1 交流促進のための居室空間



研究分野の異なる研究員同士の交流を促進するため、吹き抜けと大階段で結ばれた居室空間、開放的なミーティングルームやカフェテリアなどを配置することで、新たなイノベーションの創出につなげます。

2 実験効率の向上と環境対応の両立を実現したサステナブルな研究所



実験室には最新・最先端の実験機器や省エネルギー機材を導入し、実験効率の向上と環境負荷軽減を両立。また研究員の作業環境に配慮した局所排気設備や実験で生じる排気・排水の処理のための最新のスクラバーや活性汚泥槽、施設内の電力の一部を賄うための太陽光パネルなども設置。

住所：静岡県静岡市清水区渋川100番地／構造：RC造 地上5階建／延床面積：8,671㎡／敷地面積：19,935㎡

Business Topics

事業トピックス：中期経営計画の進捗

国連グローバル・コンパクトに参加し、サステナビリティ経営を推進

当社は、創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことを企業理念に掲げ、サステナビリティ経営を推進しています。サステナビリティ経営をより一層充実させるため、国連グローバル・コンパクト(以下、UNG)に署名し、2023年9月18日付で参加企業として登録されました。UNGは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

UNGの人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関わる10原則を支持し、実践することで、グローバル企業としてサステナブルな社会の実現を目指します。



クミアイ化学グループにミガキイチゴのGRA社が加わりました

2023年9月29日、イチゴの栽培・販売などを行う株式会社GRA(代表取締役CEO：岩佐大輝、本社：宮城県亘理郡山元町)の65%株式を取得して、当社グループの新たなメンバーにGRA社が加わりました。アグリテックを活用した農業を行う会社としては、2022年10月にグループに加わったアグリ・コア社に続く2社目になります。

GRA社は、東日本大震災からの地域復興に貢献するためスマート農業によるイチゴ栽培を目的に立ち上げられた農業ベンチャーで、ICTを用いたハウス環境制御システムを活用した自社ブランド「ミガキイチゴ」栽培、農業経営の標準化による新規就農の促進、イチゴのスイーツ・カフェ事業「いちびこ」の展開などを行っています。

GRA社の掲げるミッション「農業で世界中の地域社会を持続可能にする」は、当社グループのメインテーマ「創造する科学を通じていのちと自然を守り育てる」やサステナビリティ経営への取り組みとも高い親和性があります。GRA社とのシナジー効果により当社グループの企業価値の向上とさらなる競争力の強化を図るとともに、人々の暮らしを豊かに

にする製品・サービスの提供を通じて、社会の持続的発展に貢献してまいります。

